

令和6年度の地域別最低賃金が明らかに

令和6・8・30東京労働局最低賃金公示第1号＝最低賃金の改正決定に関する公示（ほか）

物価の上昇、人手不足の深刻化など、賃金の引上げ圧力が高まるなか、中央最低賃金審議会が示した目安などを参考に、すべての都道府県の地方最低賃金審議会から令和6年度の地域別最低賃金の答申がなされ、厚生労働省がその結果をとりまとめました。

●全都道府県で50円以上引上げ

すべての都道府県で50円以上の引上げが行なわれ、全国加重平均額は1,055円になります。

前年比＋51円は、昭和53（1978）年度に目安制度が始まって以降で最高額の引上げで、特に徳島県は＋84円と突出しています。

最高額（1,163円）に対する最低額（951円）の比率は、81.8%（前年度80.2%）と10年連続で改善しています。

都道府県の関係労使からの異議提出に関する手続きを経て、改定後の最低賃金は10月1日から順次発効する予定です。

■令和6年度地域別最低賃金

（単位：円）

都道府県名	改定額（改定前）	発効予定日	都道府県名	改定額（改定前）	発効予定日
北海道	1,010（960）	2024年10月1日	滋賀	1,017（967）	2024年10月1日
青森	953（898）	2024年10月5日	京都	1,058（1,008）	2024年10月1日
岩手	952（893）	2024年10月27日	大阪	1,114（1,064）	2024年10月1日
宮城	973（923）	2024年10月1日	兵庫	1,052（1,001）	2024年10月1日
秋田	951（897）	2024年10月1日	奈良	986（936）	2024年10月1日
山形	955（900）	2024年10月19日	和歌山	980（929）	2024年10月1日
福島	955（900）	2024年10月5日	鳥取	957（900）	2024年10月5日
茨城	1,005（953）	2024年10月1日	島根	962（904）	2024年10月12日
栃木	1,004（954）	2024年10月1日	岡山	982（932）	2024年10月2日
群馬	985（935）	2024年10月4日	広島	1,020（970）	2024年10月1日
埼玉	1,078（1,028）	2024年10月1日	山口	979（928）	2024年10月1日
千葉	1,076（1,026）	2024年10月1日	徳島	980（896）	2024年11月1日
東京	1,163（1,113）	2024年10月1日	香川	970（918）	2024年10月2日
神奈川	1,162（1,112）	2024年10月1日	愛媛	956（897）	2024年10月13日
新潟	985（931）	2024年10月1日	高知	952（897）	2024年10月9日
富山	998（948）	2024年10月1日	福岡	992（941）	2024年10月5日
石川	984（933）	2024年10月5日	佐賀	956（900）	2024年10月17日
福井	984（931）	2024年10月5日	長崎	953（898）	2024年10月12日
山梨	988（938）	2024年10月1日	熊本	952（898）	2024年10月5日
長野	998（948）	2024年10月1日	大分	954（899）	2024年10月5日
岐阜	1,001（950）	2024年10月1日	宮崎	952（897）	2024年10月5日
静岡	1,034（984）	2024年10月1日	鹿児島	953（897）	2024年10月5日
愛知	1,077（1,027）	2024年10月1日	沖縄	952（896）	2024年10月9日
三重	1,023（973）	2024年10月1日	全国加重平均	1,055（1,004）	—

※異議の申出の状況等により変更となる可能性あり

その他の新法令・通達

◆リ・スキリング支援

教育訓練受講による賃金増加や資格取得等を要件とした教育訓練給付金の追加給付等についての省令の整備が行なわれました。

（令和6・8・13厚生労働省令第111号＝雇用保険法施行規則及び生活保護法別表第一に規定する厚生労働省令で定める情報を定める省令の一部を改正す

る省令）

◆機能性表示食品等の安全確保

機能性表示食品および特定保健用食品に係る健康被害に関する都道府県知事等への情報提供を、より実効的なものにするために、食品衛生法施行規則が見直されました。

（令和6・8・23厚生労働省令第115号＝食品衛生法施行規則の一部を改正す

る省令）

◆子育て支援の整備

児童手当法の改正による所得制限撤廃、支給期間の延長などを実施するため、児童手当法施行規則等が整備されました。

（令和6・8・27内閣府令第72号＝児童手当法施行規則等の一部を改正する内閣府令）